

国 内 経 済 情 勢

概 観

個人消費が堅調に推移し、設備投資も引き続き高い伸びを示すなど、国内需要は順調に拡大しており、7～9月の生産・出荷は増加基調を持続した。雇用面では、完全失業率が低下するなど緩やかな改善傾向が続いている。

10月の商品市況をみると、石油化学製品、紙パ等が上伸一服となったものの、商況全般としては小幅ながら続伸商状を示した。また10月の卸売物価は、為替円安に伴う輸入価格の上昇に加え、国内需給の堅調を背景に原料コスト高の製品価格への波及が進行したため前月に続き大幅上昇となった。10月の消費者物価(東京)は季節商品の急騰に加え、灯油、家具等の値上がりもあって大幅上昇を示した。

金融面では、9月の全国銀行貸出約定平均金利が前月に続き上昇し、マネーサプライの伸び率はやや鈍化した。

9月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整後)の赤字幅拡大から経常収支(同)が既往最高の赤字を記録し、長期資本収支も大幅流出超となつたため、総合収支は大幅赤字となった。10月の為替相場は一段と円安化した。

こうした情勢の下、日本銀行は今後とも物価上昇を極力抑制するため、公定歩合を1%引上げ11月2日から実施した。

7～9月の生産、出荷は増加基調

9月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は-0.7%と6か月ぶりに減少し、出荷(速報)も-1.6%の大幅減少を示した。もっとも、7～9月通計では生産、出荷は各+2.3%、+1.2%と増加基調を持続した(前期各+2.4%、+2.1%)。この間、9月の生産者製品在庫(速報)は出荷減を映じて+1.8%とかなりの増加を示し、同在庫率(50年=100)も3.7ポイント上昇した(9月78.7)。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月の財別生産、出荷の特徴をみると、前2か月大幅増加の一般資本財が設備投資関連機器(化学機械、金属加工機械、クレーン等)の反動減を主因に生産、出荷ともかなりの落込みを示したほか、消費財も生産が輸出向け80年型乗用車のモデルチェンジに伴う一時的減産が響いてやや減少し、出荷も乗用車、繊維二次製品などを中心に減少した。生産財は、生産がほぼ横ばいの一方、出荷が流通・ユーザー筋の原材料在庫の積増し一巡などから石油製品、化学製品を中心にかなりの減少を示した。

この間、製品在庫は、石油製品、化学製品等の生産財や繊維二次製品等の非耐久消費財が大幅増加を示した。

国内最終需要の動向をみると、9月の公共事業契約額(前年比)は-1.4%と前年水準をやや下回り、上期契約進捗率は66.7%となった(前年同期76.0%)。また10月の公共事業請負額(前年比)も

+3.4%と前月(+14.1%)を下回る伸びとなった。

設備投資動向については、9月の機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、鉄鋼の大幅減が響いて製造業からの受注は減少したもの、非製造業からの受注が好伸したため+1.9%と前月減少(-12.9%)のあと再び増加した。

消費面では、9月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は秋物衣料がまざまざの出足を示したほか、食料品、家庭用品等の売行きも順調に推移したため、+8.7%と前月(+8.0%)をやや上回る伸びとなった。10月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品は暖房機器の滑り出しが不振のほかは、カラーテレビ、ステレオ、冷蔵庫を中心に好伸した。また、10月の乗用車新車登録台数(前年比、速報)も+2.7%と高水準の前年を引き継ぎ上回った(前月+1.6%)。

雇用情勢をみると、9月の完全失業率は2.03%と前月(2.23%)に比べ低下し、常用雇用(全産業)も+0.1%と前月減少のあと再び増加した。一方、9月の有効求人倍率は0.73倍と前月と同水準となった。

卸売物価の騰勢続く

10月の商品市況をみると、ガソリン、製材等一部の品目が軟調に推移し、これまで騰勢を続けてきた石油化学製品(塩ビ、高圧ポリエチレン)、紙パ等も流通・ユーザー筋の在庫積増しの一巡などから一服商状を呈した。反面、一部の非鉄(鉛、アルミ等)や砂糖は為替円安や海外相場の上昇を背景に騰勢を持続し、合織(ナイロン・ポリエステル糸)、セメント等もメーカーの自主減産などを映じて上昇したため、商況全般としては小幅ながら続伸商状となった。

10月の卸売物価は+1.1%と前月(+1.4%)に続

き大幅上昇を示した(前年同月比+14.5%)。品目別にみると、原油などの輸入品が為替相場の円安化から上昇を続けたほか、国内品も国内需給の堅調を背景に原料コスト高の製品価格への波及が進行したため、石油関連品を中心に続伸した。

10月の消費者物価(東京、速報)は天候不順の影響から野菜等の季節商品が急騰したほか、灯油、プロパンガス、家具等の値上がりもあって+1.6%と大幅上昇を示し、前年比上昇率は+4.2%と前月(+2.6%)を大幅に上回った。

短期金融市场レートは上昇

10月の金融市场をみると、銀行券は3,557億円の還収超(前年、発行超214億円)となり、月中平均発行高(前年比)は+10.8%となった(前月+11.7%)。一方、財政資金は外為会計が大幅揚超となつたうえ、一般財政も税収の好伸などから前年比小幅の払超にとどまったため、前年(払超760億円)とは様変りの大幅揚超(10,029億円)となった。この結果、月中の資金不足額は7,086億円と前年(同271億円)を大きく上回り、市場地合いは通月引締り基調を続けた。

こうした状況を映じて、コール・レート(無条件物、中心レート)は月中+0.1875%の上昇を示し(月末6.9375%)。手形売買レート(2山越え)も買い手金融機関が金利先高感から買控え姿勢を強めたこと也有って月中+0.3125~0.5625%の上昇となった(月末7.3125~7.5625%)。

9月の全国銀行貸出約定平均金利は+0.182%と前月(+0.192%)に続き上昇した。この間、9月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は+11.4%(前月+11.9%)となり、7~9月中平残は+11.7%と5期ぶりに11%台となった(4~6月+12.3%)。

10月の公社債市況は、機関投資家筋が金利天井感の後退から買見送り姿勢を強めたため軟調裏に推移した。10月の株式市況は、ニューヨーク株式の大幅安などに伴う不安人気の台頭から中旬以降急落歩調をたどった(東証指数、月末 449.02、月中 -16.22)。

為替相場は一段と円安化

9月の国際収支は、輸入の増勢持続から貿易収支(季節調整後)の赤字幅が拡大し(490百万ドル、前月同 208 百万ドル)、貿易収支季節調整後の経常収支は 1,429百万ドルと既往最高の赤字を記録した(前月同 1,071百万ドル)。また長期資本収支も対日債券投資の流出などから再び大幅流出超(1,736百万ドル、前月流入超 594百万ドル)に転じたため、総合収支では 2,332百万ドルの大幅赤字となつた。

9月の輸出(通関、ドルベース)は +5.8%とかなりの増加を示し、数量ベースでも引き続き前年水

準を上回った(前年同月比 +3.4%、前月同 +1.9%)。品目別(ドルベース)には、テレビ、光学機器が前月大幅増加の反動から減少したものの、自動車、二輪自動車が米国向けを中心に増加傾向を続けたほか、鉄鋼、化学肥料も船積みの集中からかなりの増加を示した。

一方、輸入(通関、ドルベース)は価格上昇を主因に +2.5%と増勢を続けたが、数量ベースの前年比伸び率はやや鈍化した(+8.6%、前月 +11.2%)。品目別(ドルベース)には、原油が価格の上昇に数量増加も加わって前月に引き続き著増し、鉄鉱石、木材等もかなりの増加を示したが、反面製品類は化学、繊維等を中心に減少した。

10月のインターバンク米ドル直物相場は一段と円安化し、237円80銭で越月した(月中14円35銭の円安)。

(昭和54年11月 9 日)